

正規雇用者の生活時間

上田 貴子

(早稲田大学助教授)

本稿では「平成 13 年 社会生活基本調査」集計表を用いて正規雇用者の生活時間を概観する。平日の勤務日では、男性は平均 9 時間半、女性は 8 時間半ほど仕事をしており、職場外での平均自由時間は、男性で 3 時間、女性で 2 時間半弱ほどと推測される。また、正規雇用者の約 1% は調査日に副業活動を行っていた。自由時間は主として休養・くつろぎ、テレビ・ラジオの視聴や新聞・雑誌を読む時間に充てられているが、週末には趣味、交際、スポーツなどの活動を行う人が増え、活動時間も長くなる。正規雇用者の 5~8% は調査日に学習活動を行っており、学習時間は平均 2 時間前後になる。1 年を通してみると、2 割を超える正規雇用者が、パソコン・ビジネス実務・外国語・一般教養等の学習活動を自由時間に行っている。

目次

- I 生活時間の先行研究
- II 社会生活基本調査
- III 正規雇用者の総平均生活時間
- IV 正規雇用者の仕事時間
- V 正規雇用者の家事関係時間
- VI 正規雇用者の自己啓発
- VII 正規雇用者の自由時間
- VIII まとめ

I 生活時間の先行研究

国民の生活時間について、多くの先進国で政府調査が行われており、経済学や社会学の分野では生活時間配分とその決定要因に関するさまざまな研究の蓄積が進んでいる。マクロ経済レベルでは、家事・育児・介護等の無償労働の経済的価値の貨幣評価にこのような時間調査が使用されている。例えば、旧経済企画庁経済研究所では、生活時間調査をもとに日本の 1996 年の無償労働評価総額は GDP の約 15~23% にあたると推計している。

経済学分野における実証研究については Juster and Stafford (1991) が、家族経済学や社会学における(主として夫婦間の家事分担の)研究については Shelton and John (1996) がレビューを行っている。日本の生活時間に関する研究には、天野(1994)、矢野(1995)、脇坂(1995)、上田(2002)、Ueda(2005)などがある。日本の男性は就職してから定年退職するまでのどの家族形成段階においても生活時間の変化が乏しいため、夫婦間の家事分担の不均衡や女性のライフサイクルや働き方と生活時間との関連などが主な分析対象となっている。

Juster and Stafford (1991) は生活時間調査結果についていくつかの欧米諸国および日本の国際比較を行っている。睡眠・食事等の生理的必要時間は週 70 時間前後の国が多く、余暇時間についても日本、アメリカ、フィンランド、スウェーデンとも週 40 時間前後で大差はない。ただし、余暇時間の内容については、日本は社交の時間が比較的短く、テレビ視聴の時間がたいへん長いという特徴が指摘されている。また、日本の男性の家

事時間の短さは特徴的であり、その分仕事時間が長いことも指摘されている。

本稿では、正規雇用者として働く人々がどのような生活を送っているか、生活時間調査の政府統計である「社会生活基本調査」集計結果を用いて概観する。

II 社会生活基本調査

「社会生活基本調査」は、1976年以來5年に1回調査が行われている政府指定統計であり、調査内容は、調査日の生活時間配分および過去1年間の主な余暇活動となっている。6回目の調査にあたる2001年調査では、約7万7000世帯の10歳以上を対象とした世帯員約20万人を調査対象としている。調査項目には世帯情報、世帯員の属性や就業状況を含んでいる。

本稿では、雇用形態が「正規の職員・従業員」（以降「正規雇用者」と呼称する）、つまりパートや派遣を含まない形態で、かつ「週間就業時間が35時間以上」の男女別集計結果を利用している。ただし、このような分類での集計結果が報告書に含まれないときはこの限りではない¹⁾。

一般的に生活時間の調査は、日記方式で実際の行動を記録する方法と、日常の平均的な生活時間配分を尋ねる方式とがある。同調査では前者の方法をとっており、正確な生活時間記録が期待できる。2001年調査は、10月13日から10月21日までの9日間のうち、調査区ごとに指定した連続する2日間について生活時間の調査を行っており、平日の調査にあたっている世帯と、土曜・日曜の調査にあたっている世帯がある。このため、平日・土曜・日曜別の集計と、週平均に換算した集計結果が報告されている。調査は以下の2種類の方法で行われている。

(1) 調査票A：プリコード方式（7万3000世帯）

従来からの方式で、15分単位に、20種類に分類された生活行動に従って記録を行う。生活行動は、生理的に必要な活動である1次活動、仕事や家事など義務的な活動である2次活動、その他の自由な活動である3次活動に大別されている。分類は以下のとおりである。

- 1次活動： ①睡眠、②身の回りの用事（洗顔、入浴、散髪など）、③食事
- 2次活動： ④通勤・通学、⑤仕事、⑥学業、⑦家事、⑧介護・看護、⑨育児、⑩買い物
- 3次活動： ⑪通勤・通学以外の移動、⑫テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、⑬休養・くつろぎ、⑭学習・研究、⑮趣味・娯楽、⑯スポーツ、⑰ボランティア活動・社会参加活動、⑱交際・付き合い、⑲受診・療養、⑳その他

(2) 調査票B：アフターコード方式（4000世帯）
生活時間調査では2つ以上の行動を同時に行う場合の処理が問題となる。例えば、通勤時間中に資格取得のための勉強をしたり、食事をとりながら商談を行ったりなどの「ながら」行動である。同調査では従来、主たる活動のみの記録が行われてきたが、2001年調査では調査票Bとして4000世帯の世帯員1万人に、事前に分類された活動ではなく自由記入形式で記録し、あとでコード化する方式の調査も行われた。この方式では、同時行動も記録されている。

本稿で利用した集計結果は基本的には(1)の集計結果によるものである。正規雇用者の自己啓発については、生活時間における「学習・研究」行動時間や、過去1年間における「学習・研究」の内容・目的・頻度が調査されており、自己啓発活動の一端を把握することが可能である。ただし、調査票Aはプリコード方式のため、主な仕事と副業の区別がなされておらず、副業の情報が得られない。一方、調査票Bはアフターコード方式のため、事前に区分された20種類を超えて詳細な分類分けが可能であり、その中に「副業」も含まれている。そこで、(2)の集計結果も必要に応じて利用することとする。

III 正規雇用者の総平均生活時間

表1は、週間就業時間が35時間以上の正規雇用者の平均の生活時間配分を、男女別・曜日（平日、土曜日、日曜日）別にまとめたものである。

表1 正規雇用者（週35時間以上）の生活時間配分（総平均）

（単位：時間、分）

	男性			女性		
	平日	土曜日	日曜日	平日	土曜日	日曜日
1次活動合計	9.41	10.27	11.10	9.53	10.44	11.23
睡眠	7.15	7.51	8.27	7.01	7.44	8.15
入浴・身支度等	0.58	1.02	1.06	1.23	1.25	1.30
食事	1.27	1.34	1.37	1.29	1.34	1.38
2次活動合計	10.17	5.58	3.29	10.19	6.50	5.12
仕事	8.52	4.33	2.09	7.38	3.40	1.55
通勤・通学	1.10	0.33	0.14	0.58	0.25	0.12
学業	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
家事関係	0.15	0.52	1.06	1.43	2.45	3.04
3次活動合計	4.03	7.34	9.20	3.48	6.26	7.25
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1.41	2.38	3.22	1.27	2.01	2.25
休養・くつろぎ	0.57	1.20	1.32	0.57	1.12	1.20
通勤以外の移動	0.24	0.52	1.02	0.23	0.57	1.02
趣味・娯楽	0.22	1.12	1.31	0.17	0.45	0.56
交際・付き合い	0.17	0.38	0.43	0.20	0.47	0.50
学習・研究	0.06	0.09	0.11	0.07	0.10	0.11
スポーツ	0.05	0.18	0.25	0.04	0.08	0.10
受診・療養	0.03	0.05	0.02	0.04	0.05	0.03
ボランティア・社会参加活動	0.01	0.06	0.11	0.01	0.05	0.06
その他	0.06	0.16	0.22	0.09	0.16	0.21

家事、介護・看護、育児、買い物は「家事関係」にまとめている。なお、本稿の表の出所はすべて『平成13年 社会生活基本調査報告』（総務省統計局）によっている。

平日については、男女ともおおよそ1次活動に10時間弱、2次活動に10時間強、3次活動は4時間前後の配分となっている。1次活動のうち、約7時間が睡眠、約1時間半が食事、残りが入浴・身支度等²⁾であるが、男性の方が睡眠時間が14分長く、女性の方が身支度にかかる時間が25分長い。2次活動時間は男女でほとんど差がないが、男性はほとんどが通勤と仕事で家事関係は15分、女性は家事関係に1時間40分強かけている分、仕事・通勤時間が短くなっている。3次活動はおおむね配分時間の長い順に示したが、テレビや新聞等に1時間半ほど、休養・くつろぎが約1時間、趣味・娯楽、交際・付き合いがそれぞれ20分前後となっている。

週末については、平日と次のような差異がある。1次活動については、睡眠時間が40分～1時間以上長くなっているが、入浴・身支度等や食事は数分程度しか長くなっていない。2次活動については、仕事や通勤時間が短くなり、家事時間が長くなる。3次活動時間も長くなり、いずれの余暇活動にも配分する時間が長くなっている。

同調査では「週全体」として平日と週末の1週間を通じての平均値も集計されているが、表1では平日と週末の差異の把握のため、曜日別の集計結果を用いている。しかしながら、週末に仕事をしている場合や、逆に平日が仕事休みの日である場合や調査日にたまたま休暇をとっている場合もあり、「出勤した日」「休みの日」といった区別による集計ではない³⁾。なお、同調査には週休制度についての質問があり、雇用者の週休制度は表2の割合となっている。毎週週休2日と、これより休みが少ない雇用者が、ともに3人に1人強程度

表2 雇用者の週休制度
(単位：%)

	男性	女性
週休1日～1日半	18.8	16.0
週休2日が月1～3回	18.1	14.6
毎週週休2日	36.8	34.3
その他	6.6	11.3
きまっていない	19.7	23.8

となっている。なお、ここでの「雇用者」にはパート等も含まれており、男性より女性に週休制度でない雇用者が多くなっている。

IV 正規雇用者の仕事時間

1 勤務日の正規雇用者の生活時間

同調査では「総平均」とともに、調査日に当該行動をした人のみを対象とした「行動者平均」と、当該行動をした人の割合である「行動者率」を集計している。表3は、2次活動について行動者率と行動者平均を示している⁴⁾。平日の仕事の行動者率は約9割である。平日に仕事と通勤を行った場合、両者を合わせた行動者平均は男性で11時間弱、女性で約9時間40分になる。これは、総

平均よりも1時間ほど長い時間配分である。また、仕事・通勤時間に1時間の昼休みを仮定すると、自宅を出てから(寄り道せずに)帰宅するまでの平均時間は、男性で12時間弱、女性で約10時間40分という計算になる。

それでは、勤務日の自由時間はどのくらいになるだろうか。集計表からは直接結果が得られないので、上記の仕事・通勤時間の行動者平均から計算を試みる。1次活動のうち入浴・身支度等と食事時間は平日と週末の総平均時間の差が数分程度しかないことから、勤務日と総平均の差はあまりないと仮定しよう。男性の家事時間は平日総平均の15分、女性の家事時間は平日総平均よりも若干短いと仮定できるならば、勤務日に残された自由時間と睡眠時間との合計は男性で約10時間半、女性で10時間弱程度となる。睡眠時間を7時間確保し、さらに昼休みに30分程度の休憩・移動時間をとっていると仮定すると、職場以外での自由時間は、男性で3時間、女性で2時間半弱ほどという計算になる。

2 職種、企業規模、地域と仕事時間

正規雇用者であっても、職場や地域によって仕事時間は異なることが考えられる。ここでは、職

表3 正規雇用者(週35時間以上)の2次活動(学業を除く)

	平日		土曜日		日曜日	
	行動者率 (%)	行動者平均 (時間.分)	行動者率 (%)	行動者平均 (時間.分)	行動者率 (%)	行動者平均 (時間.分)
男性						
通勤・通学	87.7	1.20	46.6	1.10	20.6	1.07
仕事	92.8	9.33	53.7	8.29	27.5	7.51
家事	7.8	0.58	15.6	1.33	17.9	1.37
介護・看護	0.7	1.59	1.1	1.45	1.0	1.40
育児	4.4	1.16	7.4	2.10	8.5	2.17
買い物	10.3	0.56	30.1	1.31	38.7	1.33
女性						
通勤・通学	84.0	1.09	43.6	0.58	19.4	1.02
仕事	89.4	8.32	49.5	7.23	26.2	7.20
家事	59.2	2.01	62.6	2.46	65.4	3.02
介護・看護	2.1	2.02	2.0	1.39	2.3	1.56
育児	8.0	2.05	7.7	2.44	7.1	2.48
買い物	36.3	0.49	53.2	1.27	53.1	1.35

表4 職種別正規雇用者（週35時間以上）の仕事・通勤時間（平日・行動者平均）

(単位：時間、分)

	男性		女性	
	仕事	通勤	仕事	通勤
専門的・技術的職業	9.19	1.30	7.39	1.05
うち、技術者	9.55	1.36	8.40	1.40
うち、教員	9.14	1.20	9.06	1.02
管理的職業	8.43	1.20	6.40	1.20
事務	9.16	1.30	7.20	1.10
販売	9.27	1.20	7.08	1.03
保安職業、サービス職業	8.48	1.13	6.44	0.59
うち、家庭生活支援サービス職業	7.52	0.56	5.50	0.57
うち、保安職業	9.02	1.13	7.59	1.06
運輸・通信	9.42	1.00	7.31	1.01
生産工程・労務	8.50	1.14	6.30	0.55

表5 企業規模別正規雇用者（週35時間以上）の仕事・通勤時間（平日・行動者平均）

(単位：時間、分)

企業の雇用者数	男性		女性	
	仕事	通勤	仕事	通勤
1 ～ 4	8.28	1.12	6.17	0.57
5 ～ 29	8.53	1.12	6.57	0.58
30 ～ 99	9.18	1.15	7.19	1.01
100 ～ 299	9.14	1.22	7.26	1.04
300 ～ 999	9.40	1.22	7.33	1.09
1000 ～ 4999	9.44	1.29	7.40	1.18
5000 ～	9.40	1.34	7.36	1.18
官公庁	9.05	1.16	7.57	1.02

表6 大都市圏の正規雇用者の仕事・通勤時間（平日・行動者平均）

(単位：時間、分)

	男性		女性	
	仕事	通勤	仕事	通勤
全国	9.33	1.20	8.26	1.08
京浜葉大都市圏	9.39	1.47	8.29	1.33
京阪神大都市圏	9.39	1.26	8.24	1.19

表7 正規雇用者の副業時間

	男性		女性	
	行動者平均 (時間、分)	行動者率 (%)	行動者平均 (時間、分)	行動者率 (%)
平日	3.33	1.0	2.32	0.5
土曜日	5.35	1.3	2.04	1.1
日曜日	4.57	1.5	4.14	1.9
週全体	3.54	1.1	2.44	0.8

種、企業規模別、また大都市圏の仕事・通勤時間を比較してみた。

表4は、職種別正規雇用者の平日の行動者平均の仕事・通勤時間をまとめたものである。職種によって多少のばらつきが観察され、男性では技術者、運輸・通信従業者、販売職などで仕事時間が長く、女性では教員や技術者の仕事時間が長くなっている。男女とも技術者の仕事時間が長い、通勤時間でも技術者が長くなっている。

表5は、企業規模別の正規雇用者の平日の行動者平均の仕事・通勤時間をまとめたものである。一般に、企業規模が大きくなるほど、仕事時間も通勤時間も長くなる傾向が見られる。官公庁では、

民間企業に比べて男女差が小さく、男性については中規模企業程度の仕事時間であるが、女性は大規模企業よりも仕事時間が長い。

表6は、大都市圏における仕事時間と通勤時間を全国と比較したものである。仕事時間の行動者平均は僅差であるが、京浜葉大都市圏で全国平均より30分近く通勤時間が長くなっている。

3 副業

表7に、正規雇用者の「副業」行動者平均と行

表8 誰が副業をしているか（週全体の行動者率）
（単位：％）

		男性	女性	
有業者	全体	1.2	1.7	
	職種別	専門的・技術的職業	0.8	2.3
		管理的職業	1.1	—
		事務	0.5	1.3
		販売	1.6	2.0
		保安	1.0	1.7
		運輸・通信	1.6	—
		生産工程・労務	1.5	1.6
	情報通信機器	使用している	1.1	1.4
使用していない		1.7	2.4	
配偶状況	有配偶	1.2	1.8	
	未婚	1.0	0.7	
	離別・死別	2.7	3.8	
共働きか	共働き	1.9	1.9	
	雇用の共働き	1.1	1.5	
	妻が無業	0.3	0.1	
総数	全体	0.9	0.9	
	住宅・車	持ち家	1.2	1.4
		自家用車あり	1.2	1.2
		なし	0.3	0.2
	家族構成	夫婦のみ	0.4	0.3
夫婦と子のみ		0.8	0.7	
雇用者	全体	1.1	1.7	
	末子の年齢	6歳未満	0.1	0.8
		6～9歳	—	2.5
		10～14歳	0.9	1.9
		15歳以上	2.9	3.3

動者率を示した。週全体で、男性の1.1%、女性の0.8%が副業を行っている。平日よりも土曜日、日曜日に副業の行動者率が高くなり、女性のほうがこの週末傾向が強い。平均副業時間は、週全体で男性が4時間弱、女性が2時間44分である。男性は土曜日に次いで日曜日、女性は日曜日の副業時間が長い。また、表には示していないが、25～64歳では年齢階層が上がるにつれて行動者率が高くなり、特に55～64歳の平日の行動者率が高くなっている。

それでは、どのような人が副業を行っているのだろうか。表8に、公表されている集計表から可

能な限りの属性別データをまとめた。ただし、就業状況とのクロス表が得られず、「正規雇用者」よりも広い範囲の「雇用者」「有業者」などの中での行動者率で示している。

まず、職種別⁵⁾では、男性は運輸・通信、販売、生産工程・労務職などで、女性は専門・技術職、販売職などで副業行動者率（以下、副業率）が高く、男女とも事務職で低くなっている。

雇用者の副業の一形態として、インターネットを使用した副業が考えられるが、パソコンや携帯電話など情報通信機器を使用している有業者のほうが、使用していない有業者よりも副業率が低い。職種別の集計結果と合わせてみると、情報通信による副業よりも、例えば男性であれば運輸や労務作業などの副業のほうが多いようである。

このような傾向から、年収が低い層で副業が多いことが疑われる。しかしながら、表には示していないが、世帯の年間収入階級別の行動者率には一貫した傾向は観察されなかった。有配偶男性では、世帯年収が800万～900万円の層が最も副業率が高く、ついで500万～600万円の層が高い2コブ型になっており、必ずしも低所得層で副業率が高いわけではない。

それでは、家計の必要性に応じて副業率が高くなるのだろうか。配偶状況別に見ると未婚者の副業率が低い。夫婦の就業状況別では、妻が専業主婦の世帯の副業率は夫・妻ともにかなり低い。共働きの世帯には妻がパート勤めの場合も含むため、収入が必要な世帯ではまず妻がパートなどに出た上で、さらに副業を行うことがあるのではないかと。また、持ち家の場合や自家用車がある世帯で、副業率が高くなっている。夫婦世帯では夫婦のみの世帯よりも子供のいる世帯のほうが副業率が高い。子供がいる雇用者世帯の中では、末子の年齢が高いほうが副業率が高くなる傾向にあり、特に男性でこの傾向が見られる。以上をまとめると、独身よりも有配偶、子供がいない世帯よりもいる世帯、さらにローン支払いや子供の教育費がかかる年代で副業率が高くなる傾向がある。ただし、年齢が主たる要因であるのか、世帯属性が主たる要因によるものかは確認できない⁶⁾。

表9 正規雇用者（週35時間以上）の「学業」「学習・研究」時間

	平日	土曜日	日曜日
男性 「学業」 行動者率 (%)	0.2	0.1	0.1
「学業」 行動者平均 (時間, 分)	1.46	1.29	1.55
女性 「学業」 行動者率 (%)	0.5	0.3	0.5
「学業」 行動者平均 (時間, 分)	1.56	2.22	1.50
男性 「学習・研究」 行動者率 (%)	5.3	6.3	7.1
「学習・研究」 行動者平均 (時間, 分)	1.50	2.31	2.34
女性 「学習・研究」 行動者率 (%)	6.5	7.3	7.6
「学習・研究」 行動者平均 (時間, 分)	1.45	2.16	2.27

V 正規雇用者の家事関係時間

男性については、平日の家事関係時間は総平均15分に過ぎず(表1)、最も行動者の多い買い物でも行動者率は1割にすぎない。つまり、大多数の男性正規雇用者は家事をほとんど行っていないと考えてよい⁷⁾。週末は、家事関係に総平均で1時間前後配分しているが、行動者率は買い物で3~4割、家事で2割以下、育児は1割以下である。ただし、家事関係行動を行っている男性は、曜日を問わずある程度の時間を配分しており、平日では家事、育児、買い物とも行動者平均で1時間前後、週末では育児(勉強をみる時間を含む)では2時間強、家事と買い物はそれぞれ1時間半強となっている。介護・看護では、平日で2時間、週末で1時間40~45分である。

女性の場合、曜日にかかわらず6割前後の女性は家事を行っており、行動者平均で平日は2時間、週末は3時間前後になる。これに加えて、買い物は平日に3人に1人強で行動者平均は50分ほど、週末は半分以上の行動者率で行動者平均は1時間前後になっている。また、表には示していないが、「夫婦と子の世帯」の妻に限ると、平日でも家事は9割以上、買い物は半数、育児は2割弱の行動者率になっている。

VI 正規雇用者の自己啓発

自己啓発にかかわる時間については、学校の授業や関連する学習活動としての「学業」行動時間

と、その他の「学習・研究」行動時間が調査されている。10歳以上の世帯員について調査されているため「学業」は義務的な時間として2次活動に分類されているが、正規雇用者が学校に通っている場合は、選択的な行動という意味では3次活動に近いと考えられる。

総平均時間では「学業」はほぼゼロ、「学習・研究」は週平均でも10分に満たない。このため、表9に行動者率と行動者平均を示した。「学業」行動者率は、男性で0.1~0.2%、女性で0.3~0.5%であるが、行動者平均は2時間前後になっており、大学や各種学校等の講座に出席できる程度の時間がとられている。「学習・研究」については、男女とも5~8%の正規雇用者が行動者となっている。平日の行動者平均は2時間弱、週末は2時間半前後である⁸⁾。行動者率は若干女性のほうが高いが、行動者平均時間では男性がわずかに女性を上回る。

同調査では、1日の生活時間調査に加えて、過去1年間に行った「学習・研究」の種類と目的も調査を行っている。表10には、種類別の行動者率とともに「仕事に就くため」または「現在の仕事に必要なため」⁹⁾にその学習・研究を行った正規雇用者の割合を示した。男女ともに、2割強がパソコン等の情報処理を、1割前後の人が外国語の学習を行っている。その他の種類では男女により傾向が異なり、男性では商業実務・ビジネス関係に16%、人文・社会・自然科学に10%、女性では芸術・文化に12%、家政・家事に13%の行動者率となっている。また、介護関係では男性の4倍以上の行動者率である。目的別では、就職目

表 10 正規雇用者(週 35 時間以上)の過去 1 年間の学習・研究の種類別行動者率
(単位：%)

	男性			女性		
	全体	(就職)	(仕事)	全体	(就職)	(仕事)
パソコン等の情報処理	24.8	1.6	18.3	22.1	1.8	15.1
商業実務・ビジネス関係	16.0	1.1	12.3	9.9	1.0	7.4
外国語	9.7	0.3	4.1	11.6	0.6	2.8
人文・社会・自然科学	10.2	0.5	4.5	6.5	0.4	2.7
芸術・文化	6.4	0.1	1.3	12.1	0.4	1.8
介護関係	1.8	0.1	1.0	7.9	0.7	5.4
家政・家事	3.1	0.1	0.4	13.0	0.3	2.0

注：(就職)は仕事に就くため、(仕事)は現在の仕事に必要なため

的は多くなく、現在の仕事に必要なためである場合が多い。また、学習の種類によっては、特に家政・家事などで仕事以外の目的(教養のためや、料理など生活上の必要性)で学習活動が行われている。外国語の行動者率は女性が男性よりも高いが、男性は女性よりも仕事に必要なために学習を行っている率が高くなっている。

その他、過去 1 年間のインターネット使用に関する調査項目から、正規雇用者では男性の 11.1%、女性の 9.9%が学業・学習・研究の目的でインターネットによる情報収集を行っていることが示されている。

Ⅶ 正規雇用者の自由時間

表 11 は 3 次活動の行動者率と行動者平均時間をまとめたものである。曜日に関わらず、7 割以上の男女がテレビやラジオ・新聞・雑誌に、3 人に 2 人が休養・くつろぎの時間をとっている。週末では、趣味・娯楽、交際・付き合いがそれぞれ 2~4 割の行動者率で、趣味・娯楽は男性の方が、交際・付き合いは女性のほうが行動者率が高い。また、男性の 1 割以上がスポーツに時間を配分している。いずれの活動も、行動者平均で平日でも 1 時間以上、週末では 2~4 時間のまとまった時間が充てられている。

それでは、趣味・娯楽派の人はいつも趣味・娯楽を、スポーツ派の人はいつもスポーツに時間をとっているのだろうか。表 12 は過去 1 年間の行動についての調査結果をまとめたものである。こ

れによると、男女ともに 9 割を超える人が趣味・娯楽に、8 割前後がスポーツに時間をとっている。表には示していないが、趣味・娯楽の中では読書、映画、カラオケ、園芸などが上位にはいる。男性ではパチンコ、テレビゲーム、スポーツ観戦、日曜大工、女性では料理、美術や舞台鑑賞なども上位にはいつている。スポーツについては、男女ともウォーキング・軽い体操が 4 割を超える行動者率になっているほか、3 人にひとりがボーリング、5 人にひとりが水泳を挙げている。また、男性の 4 人にひとりがゴルフ、5 人にひとりが野球を挙げている。

ボランティア活動は日曜日でも行動者率が 5%に満たなかったが、1 年を通してみると 4 人に 1 人を超える人が参加しており、地域の清掃活動や安全の見回りなどの活動への参加がうかがわれる。

その他、男性では、日帰りの行楽に 7 割、宿泊を伴う国内観光旅行には 6 割、海外観光旅行には 1 割の人がでかけている。女性は、さらに男性より 1 割弱行動者率が高い。

これらを総合すると、くつろぎやテレビ・ラジオ・新聞雑誌にある程度の時間を配分し、残りの自由時間については、ある日の自由時間はスポーツに、別の日の自由時間は趣味に、またある時は地域の活動に参加する、といった使い分けが行われている場合が多いのではないかと推察される。

Ⅷ まとめ

本稿では、「社会生活基本調査」から正規雇用

表 11 正規雇用者（週 35 時間以上）の 3 次活動

	平日		土曜日		日曜日	
	行動者率 (%)	行動者平均 (時間, 分)	行動者率 (%)	行動者平均 (時間, 分)	行動者率 (%)	行動者平均 (時間, 分)
男性						
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	72.6	2.19	77.0	3.25	80.9	4.10
休養・くつろぎ	66.0	1.27	64.6	2.04	64.2	2.23
通勤以外の移動	25.0	1.36	45.1	1.55	51.9	1.59
趣味・娯楽	16.5	2.13	33.7	3.35	39.6	3.50
交際・付き合い	10.7	2.36	18.2	3.27	19.1	3.44
学習・研究	5.3	1.50	6.3	2.31	7.1	2.34
スポーツ	5.2	1.34	11.2	2.37	13.7	2.59
受診・療養	2.3	1.49	4.2	1.50	1.4	2.41
ボランティア・社会参加活動	0.9	2.37	3.0	3.23	4.7	3.58
女性						
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	71.7	2.01	73.7	2.44	77.6	3.07
休養・くつろぎ	68.7	1.23	66.4	1.49	66.7	2.00
通勤以外の移動	31.6	1.14	52.8	1.48	54.4	1.55
趣味・娯楽	14.8	1.53	26.9	2.48	30.5	3.04
交際・付き合い	13.2	2.28	22.7	3.28	24.5	3.26
学習・研究	6.5	1.45	7.3	2.16	7.6	2.27
スポーツ	5.4	1.18	6.3	2.02	7.3	2.19
受診・療養	3.7	1.43	5.3	1.36	1.8	2.39
ボランティア・社会参加活動	0.9	2.12	2.8	2.57	3.5	3.04

者の生活時間について概観してきた。職種や勤務先によっても異なるが、平日の勤務日では、男性は平均 9 時間半、女性は 8 時間半ほど仕事をし、出勤してから帰宅するまでの平均時間は男性は 12 時間弱、女性は約 10 時間 40 分と推測される。ただし、平日の男性の家事時間は平均 15 分で大部分の男性は家事を行っていないが、女性の家事時間は平均で 1 時間 40 分を超え、女性の 6 割は家事に携わっている。平日勤務日の職場以外での自由時間は、男性で 3 時間、女性で 2 時間半弱ほどと推測される。

正規雇用者の 100 人に 1 人程度は何らかの副業行動を行っている。副業を持つ人の属性は同調査報告からだけでは必ずしも詳らかではないが、若年層よりも中高年で、独身者よりも既婚者に多く見られる。また、高校生以上の子供や住宅ローン等を抱え、妻もパートなども含めて働いている世帯で副業を持つ人が多いように推察される。

表 12 正規雇用者（週 35 時間以上）の過去 1 年間の自由時間の行動者率
(単位: %)

	男性	女性
スポーツ	82.7	74.5
趣味・娯楽	90.5	92.2
ボランティア	27.0	28.7
日帰りの行楽	71.3	77.1
国内観光旅行	59.1	68.3
海外観光旅行	10.2	19.4

自由時間は主として休養・くつろぎやテレビ・新聞などに充てられているが、週末には趣味、交際、スポーツなどに充てる時間が多くなる。また、1 年を通してみると、個人ごとに特定の活動のみに傾倒するわけではなく、社会参加活動なども含め多様な活動を行っていると推測される。なお、家事・育児等を行っている男性の割合は高くはないが、家事等を行う場合には平均で 1 時間前後を

費やすなど、ある程度のまとまった時間を配分している。

自由時間を何らかの自己啓発活動に充てる正規雇用者は、20人に1人を超えている。数は少ないが何らかの学校に通っている人もいる。いずれの場合も、平均2時間前後の時間を割いている。学習活動の目的としては、パソコンやビジネス実務は男女とも現在の仕事に必要であることが動機となっており、就職（転職）目的はあまり高くない。外国語や一般教養的な学習については、自己の教養の目的が特に女性で多くなる。

- 1) 同調査では、男女とも「有業者」の4人に3人が「雇用者」であるが、「雇用者」のうち男性は85%が「正規雇用者」であるのに対し女性は半数以下である。「正規雇用者」の中では、男女とも9割以上が「週35時間以上就業」である。
- 2) 同調査では「身のまわりの用事」となっているが、本稿では「入浴・身支度等」と表現している。
- 3) 同調査では、1日は0時から24時までとして記録されている。例えば、金曜日の深夜24時を超えて残業や夜勤などを行うと、土曜日にその分の「仕事時間」が記録される。
- 4) 行動者平均は、総平均とは異なり1日の時間配分を示すものではなく、各行動の合計が2次活動の平均を超える。また、集計表から家事関連時間を合計するような再集計はできないので、行動分類別に行動者平均を表している。
- 5) 農林漁業は表から除外した。
- 6) 調査票Bの調査対象は4000世帯1万世帯員であり、詳細な属性別の集計には限界がある。個票を使用した回帰分析などを行うことができれば、さらに新しい知見が得られる可能性が考えられる。
- 7) 調査は15分単位で主行動のみであるので、ごみ捨てなど数分もかからずにすむ「家事」や、自分の入浴のついでに子供を入浴させる「育児」などは含まれない。
- 8) 有業者の学習活動には、通勤中などに行う2次的な学習活動が考えられる。B票による集計結果によれば、「主に仕事」をしている「有業者」男性（週全体）で、行動者率は1.7%

（主行動）と1.8%（主行動と同時行動の合計）、行動者平均で2時間12分（主行動）と2時間9分（主行動と同時行動の合計）という違いになっている。この結果から、通勤時間の活用なども行われていることがうかがえるが、その影響は限定的なものと思われる。

9) 仕事として行われる研修等は「学習・研究」に含まれない。

参考文献

- 天野晴子（1994）「生涯モデル別にみた男女の生活時間——社会生活基本調査を用いて」『生活経済学研究』第10巻，pp. 125-142.
- 上田貴子（2002）「家族形態と家事時間——「社会生活基本調査」個票データから」『早稲田政治経済学雑誌』350-351号，194-217.
- 経済企画庁経済研究所（1997）「無償労働の貨幣評価について」（<http://www5.cao.go.jp/j-j/doc/unpaid-j-j.html>）
- 総務省統計局（2003）『平成13年 社会生活基本調査報告』
- 矢野真和編（1995）『女性・学歴・結婚』『生活時間の社会学』第6章，東京大学出版会.
- 脇坂明（1995）「世帯類型からみた勤労者の生活時間配分の国際比較」『岡山大学経済学会雑誌』26-3/4，381-399.
- Juster, F. Thomas, and Frank P. Stafford (1991) "The Allocation of Time: Empirical Findings, Behavioral Models, and Problems of Measurement" *Journal of Economic Literature* 29-2: 471-522.
- Shelton, Beth A. and Daphne John (1996) "The Division of Household Labor" *Annual Review of Sociology* 22: 299-322.
- Ueda, Atsuko (2005) "Intrafamily Time Allocation of Housework: Evidence from Japan" *Journal of the Japanese and International Economies* 19(1): 1-23.

うえだ・あつこ 早稲田大学政治経済学術院助教授。最近の論文に "Intrafamily Time Allocation of Housework: Evidence from Japan" *Journal of the Japanese and International Economies* 19(1): 1-23 (2005) など。経済学専攻。